

2月19日(木)

18:30~



会場：Zoom 及び国労会館大会議室

第 205 回定例研究会

誰でも参加できます。
Zoom での参加の方は
前日までに連絡ください。

「労働基準法の解体

政府・財界のねらい」

報告：土井直樹氏（雇用共同アクション事務局長）

これからの企画

◆第 206 回定例研究会

日時… 3月18日(水)

18:30~

場所…国労会館会議室&Zoom

内容…「全労連の中小企業支援
策提言について」

報告…未定

◆春のシンポジウム

日時… 4月25日(土)

13:30~

場所…労政会館視聴覚室&Zoom

内容…「中小企業に求められる
真の支援策について」

報告…大貝健二氏

(北海学園大学)

労政審の議論の内容とそのねらいは何か

高市政権は労働時間規制の緩和を政策とし、新設された日本成長戦略会議の中で議論を進めようとしています。

財界から見れば、これまで与党や政府を使って、様々な制度(裁量労働制、高度プロフェッショナル制度、変形労働時間制など)を創設させ、労働者を長く働かせてきました。

しかし、制度は複雑になり、規制も多く使いづらい制度となり、現に裁量労働制は労働者の1.6%しか導入されておらず、思っていたよりも柔軟な働き方が進んでいない状況です。

よって、今回はこれまでのやり方ではなく、労基法による最低基準よりも労使コミュニケーションによる最低基準(社内ルール)が優先となる仕組み(デロゲーションの容易化)を作ろうとしています。これが実現されればどうなるか。(特に労組がない職場は)使用者が決めたルールでの働き方で長時間労働は蔓延、労基法の規制は骨抜き、解体されたのと同然となってしまうでしょう。

労政審労働条件分科会では、デロゲーションの容易化の仕組みをつくるための「仕掛け」「準備」を進めています。何が議論されているのか、そのねらいは何か探っていきます。

※連絡先：〒420-0851 静岡市葵区黒金町 55 番地 静岡交通ビル 3 階 301 号 (静岡県評内)

静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

メール roudouadv@cy.tnc.ne.jp

ホームページ <http://shizuokarouken.sakura.ne.jp/index.html>